



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月8日

上場会社名 ネポン株式会社

上場取引所 東

コード番号 7985 URL <http://www.nepon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼代表執行役員 (氏名) 福田 晴久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 捧 渡

TEL 03-3409-3159

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日

2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	8,118	0.4	136	40.7	127	42.0	52	65.0
2018年3月期	8,083	7.1	229	14.9	219	12.9	150	1.6

(注) 包括利益 2019年3月期 37百万円 (76.3%) 2018年3月期 159百万円 (7.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	43.87		2.4	1.9	1.7
2018年3月期	125.36		7.0	3.2	2.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(注)2018年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	6,915	2,194	31.7	1,832.89
2018年3月期	6,818	2,193	32.2	1,831.39

(参考) 自己資本 2019年3月期 2,194百万円 2018年3月期 2,193百万円

(注)2018年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	238	165	76	385
2018年3月期	238	224	75	235

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		3.00	3.00	35	23.9	1.6
2019年3月期		0.00		30.00	30.00	35	68.4	1.6
2020年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00			

(注)2018年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。2019年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金は「 」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当金は2018年3月期、2019年3月期ともに30円となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	1.0	160		165		140		116.90
通期	8,200	1.0	150	10.2	140	9.9	100	90.4	83.50

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	1,202,848 株	2018年3月期	1,202,848 株
期末自己株式数	2019年3月期	5,294 株	2018年3月期	5,177 株
期中平均株式数	2019年3月期	1,197,614 株	2018年3月期	1,197,741 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	8,087	0.1	130	40.9	121	42.2	48	66.5
2018年3月期	8,079	7.3	219	18.9	210	16.6	143	0.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	40.28	
2018年3月期	120.13	

(注)2018年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	6,921	2,191	31.7	1,829.87
2018年3月期	6,814	2,203	32.3	1,840.05

(参考) 自己資本 2019年3月期 2,191百万円 2018年3月期 2,203百万円

(注)2018年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、2ページをご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・時期の配当	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策の推進等により、企業収益や雇用環境の改善等に緩やかな回復傾向があったものの、英国のEU離脱問題、中国経済の減速などの影響により、世界経済の下振れリスクが懸念され、先行きが不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中で、当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)は『お客様が求める環境作りのために私たち(社員)はお客様の声を起点に農と住の明日を創造する会社を目指します』を事業骨子とし、引き続き販売力の強化や新製品の開発に取り組んでまいりました。

当社グループが主力としております熱機器事業の農用機器は、積極的な営業活動により、施設園芸用暖房工事の受注が堅調に推移した結果、売上高は81億1千8百万円(前年同期比0.4%増)となりました。

損益面においては、主に積極的な開発投資の強化等による販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は1億3千6百万円(前年同期比40.7%減)、経常利益は1億2千7百万円(前年同期比42.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は5千2百万円(前年同期比65.0%減)と、前年同期を下回る結果となりました。

当連結会計年度のセグメント別の業績は、以下のとおりとなります。

[熱機器事業]

当社グループが主力としております熱機器事業の農用機器は、積極的な営業活動により、施設園芸用暖房工事の受注が堅調に推移した結果、熱機器事業の売上高は75億3千2百万円(前年同期比0.9%増)となりました。

[衛生機器事業]

衛生機器事業においては、便槽を中心とした拡販活動等に注力しましたが、簡易水洗便器市場の縮小等により、売上高は5億5千4百万円(前年同期比2.4%減)となりました。

[その他事業]

その他事業におきましては、農産物販売の減少等により売上高は3千1百万円(前年同期比39.3%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

[資産]

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ、売上債権が6千7百万円減少しましたが、現金及び預金が1億3千7百万円、棚卸資産が5千2百万円増加したこと等により、1億1千6百万円の増加となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、有形固定資産が6千3百万円増加しましたが、投資その他の資産が4千万円、無形固定資産が4千2百万円減少したこと等により、1千9百万円の減少となりました。

[負債]

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ、1年内償還予定の社債が8千万円減少しましたが、短期借入金金が2億円増加したこと等により、1億4百万円の増加となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、長期借入金金が1億2千2百万円増加しましたが、社債が1億4千万円減少したこと等により9百万円の減少となりました。

[純資産]

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ、親会社株主に帰属する当期純利益を5千2百万円計上したこと等により、1百万円の増加となりました。

以上の結果、前連結会計年度末に比べ、総資産は9千7百万円増加し、69億1千5百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億3千8百万円のプラス（前連結会計年度は2億3千8百万円のプラス）となりました。

その主な要因は税金等調整前当期純利益1億2千2百万円、減価償却費の計上1億7千9百万円、売上債権の減額6千7百万円、仕入債務の増額3千6百万円、法人税等の支払額1億1千5百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億6千5百万円のマイナス（前連結会計年度は2億2千4百万円のマイナス）となりました。

その主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億6千7百万円、無形固定資産の取得による支出9百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7千6百万円のプラス（前連結会計年度は7千5百万円のマイナス）となりました。

その主な要因は、借入金の純増による3億5千9百万円のプラス、社債の純減による2億2千万円のマイナスであります。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末における残高は、3億8千5百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	28.6	29.7	30.4	32.2	31.7
時価ベースの自己資本比率(%)	38.6	27.0	45.4	47.1	25.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	9.7	9.7	—	8.2	8.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.9	7.5	—	12.3	11.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、記載しておりません。

(注5) 2015年3月期の各指標は、個別ベースの財務諸表により計算しております。

(4) 今後の見通し

次期(2019年4月1日～2020年3月31日)の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の経済政策や2020年東京オリンピック開催に向けた特需など景気への期待感があるものの、米国の経済政策や中国の動向等、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、お客様を第一に考えた新製品の開発や国内及び近隣諸国を含めた販売戦略の拡大や収益の向上に取り組む所存であります。

次期の連結売上高の見通し

部門名	区分	販売高(百万円)	構成比(%)
熱機器事業	農用機器	6,100	74.4
	汎用機器	1,500	18.3
衛生機器事業		560	6.8
その他事業		40	0.5
計		8,200	100.0

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、厳しい経済環境のなか将来の事業展開に備えて、企業体質の強化を図るための内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当水準を維持することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当金につきましては、配当金30円としております。

また、次期につきましては、1株当たり30円の配当を予定しております。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内企業の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、同基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	320,357	458,337
受取手形及び売掛金	2,960,961	2,893,349
商品及び製品	541,843	513,397
仕掛品	204,630	208,319
原材料及び貯蔵品	726,117	803,711
その他	61,112	51,685
貸倒引当金	△3,351	△802
流動資産合計	4,811,671	4,927,997
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	608,744	711,137
機械装置及び運搬具（純額）	131,978	114,120
土地	224,401	224,401
リース資産（純額）	84,477	68,091
建設仮勘定	700	2,800
その他（純額）	93,195	86,304
有形固定資産合計	1,143,497	1,206,855
無形固定資産	153,757	111,225
投資その他の資産		
投資有価証券	116,608	90,964
長期貸付金	10,490	13,499
繰延税金資産	369,566	369,219
退職給付に係る資産	50,371	47,188
その他	162,557	155,096
貸倒引当金	△117	△6,588
投資その他の資産合計	709,476	669,378
固定資産合計	2,006,731	1,987,459
資産合計	6,818,403	6,915,457

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,182,344	1,217,993
短期借入金	400,000	600,000
1年内償還予定の社債	220,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	362,853	398,989
リース債務	22,697	23,875
未払法人税等	76,919	32,574
賞与引当金	135,822	120,029
その他	280,813	252,668
流動負債合計	2,681,450	2,786,130
固定負債		
社債	190,000	50,000
長期借入金	684,573	807,178
リース債務	66,573	47,892
役員退職慰労引当金	85,939	90,260
退職給付に係る負債	891,078	913,625
資産除去債務	14,080	14,080
その他	11,311	11,311
固定負債合計	1,943,555	1,934,348
負債合計	4,625,006	4,720,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,424	601,424
資本剰余金	480,463	480,463
利益剰余金	1,091,947	1,108,553
自己株式	△8,571	△8,813
株主資本合計	2,165,264	2,181,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,341	3,879
為替換算調整勘定	△1,844	△4,670
退職給付に係る調整累計額	1,635	14,142
その他の包括利益累計額合計	28,132	13,351
純資産合計	2,193,396	2,194,979
負債純資産合計	6,818,403	6,915,457

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	8,083,108	8,118,816
売上原価	5,119,246	5,112,836
売上総利益	2,963,862	3,005,979
販売費及び一般管理費	2,734,467	2,869,886
営業利益	229,394	136,093
営業外収益		
受取利息	428	818
受取配当金	2,614	2,808
受取地代家賃	8,400	8,400
補助金収入	1,647	4,377
その他	7,435	3,419
営業外収益合計	20,525	19,825
営業外費用		
支払利息	19,716	20,794
その他	10,592	7,682
営業外費用合計	30,308	28,477
経常利益	219,612	127,441
特別利益		
固定資産売却益	1,232	-
投資有価証券売却益	4,559	316
収用補償金	29,598	1,620
特別利益合計	35,390	1,936
特別損失		
投資有価証券評価損	-	957
固定資産除却損	1,192	3,982
会員権評価損	650	-
減損損失	2,162	-
固定資産圧縮損	26,691	1,620
特別損失合計	30,696	6,560
税金等調整前当期純利益	224,306	122,817
法人税、住民税及び事業税	105,801	74,329
法人税等調整額	△31,639	△4,047
法人税等合計	74,162	70,281
当期純利益	150,144	52,535
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	150,144	52,535

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	150,144	52,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,140	△24,461
為替換算調整勘定	△900	△2,826
退職給付に係る調整額	11,052	12,506
その他の包括利益合計	9,010	△14,781
包括利益	159,154	37,754
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	159,154	37,754
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	601,424	480,463	977,739	△8,135	2,051,490
当期変動額					
剰余金の配当			△35,935		△35,935
親会社株主に帰属する当期純利益			150,144		150,144
自己株式の取得				△435	△435
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	114,208	△435	113,773
当期末残高	601,424	480,463	1,091,947	△8,571	2,165,264

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	29,482	△943	△9,416	19,121	-	2,070,612
当期変動額						
剰余金の配当						△35,935
親会社株主に帰属する当期純利益						150,144
自己株式の取得						△435
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,140	△900	11,052	9,010		9,010
当期変動額合計	△1,140	△900	11,052	9,010	-	122,783
当期末残高	28,341	△1,844	1,635	28,132	-	2,193,396

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	601,424	480,463	1,091,947	△8,571	2,165,264
当期変動額					
剰余金の配当			△35,930		△35,930
親会社株主に帰属する当期純利益			52,535		52,535
自己株式の取得				△241	△241
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	16,605	△241	16,364
当期末残高	601,424	480,463	1,108,553	△8,813	2,181,628

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28,341	△1,844	1,635	28,132	-	2,193,396
当期変動額						
剰余金の配当						△35,930
親会社株主に帰属する当期純利益						52,535
自己株式の取得						△241
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,461	△2,826	12,506	△14,781		△14,781
当期変動額合計	△24,461	△2,826	12,506	△14,781	-	1,582
当期末残高	3,879	△4,670	14,142	13,351	-	2,194,979

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	224,306	122,817
減価償却費	182,232	179,359
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	45,828	22,546
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△7,507	3,183
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,280	4,321
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,516	△15,793
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,868	3,922
受取利息及び受取配当金	△3,042	△3,627
受取地代家賃	△8,400	△8,400
補助金収入	△1,647	△4,377
支払利息	19,716	20,794
固定資産売却損益 (△は益)	△1,232	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,559	△316
固定資産除却損	1,192	3,982
投資有価証券評価損	-	957
会員権評価損	650	-
減損損失	2,162	-
収用補償金	△29,598	△1,620
固定資産圧縮損	26,691	1,620
受取保険金	△3,498	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,310	67,283
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△48,344	△52,837
仕入債務の増減額 (△は減少)	△126,348	36,012
その他	99,788	△8,776
小計	347,973	371,052
利息及び配当金の受取額	2,760	4,361
利息の支払額	△18,755	△20,794
法人税等の支払額	△93,803	△115,933
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,173	238,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△144,000	△132,000
定期預金の満期による収入	144,000	144,000
有形固定資産の取得による支出	△126,284	△167,928
有形固定資産の売却による収入	2,392	-
無形固定資産の取得による支出	△91,021	△9,401
投資有価証券の売却による収入	7,956	373
保険積立金の保険契約に基づく支出	△4,436	△1,283
その他	△13,548	1,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	△224,942	△165,167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,350,000	900,000
短期借入金の返済による支出	△1,200,000	△700,000
長期借入れによる収入	859,008	600,000
長期借入金の返済による支出	△778,548	△440,433
社債の償還による支出	△240,000	△220,000
自己株式の取得による支出	△435	△241
配当金の支払額	△35,862	△35,988
リース債務の返済による支出	△22,632	△22,697
その他	△7,125	△3,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,596	76,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,017	△368
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△60,347	149,980
現金及び現金同等物の期首残高	295,704	235,357
現金及び現金同等物の期末残高	235,357	385,337

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、厚木事業所に製品・サービス別の事業本部を置き、事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「熱機器」、「衛生機器」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「熱機器」は、施設園芸用温風暖房機及び施設園芸用ヒートポンプ、ビル・工場用温風暖房機等、「衛生機器」は、泡洗式簡易水洗便器及び水洗式簡易水洗便器等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	熱機器	衛生機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,462,744	568,398	8,031,142	51,965	8,083,108
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,462,744	568,398	8,031,142	51,965	8,083,108
セグメント利益又は損失(△)	1,346,818	99,471	1,446,290	△21,358	1,424,931
セグメント資産	4,305,118	301,319	4,606,437	43,985	4,650,423
その他の項目					
減価償却費	125,794	10,419	136,213	697	136,911
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,878	36	11,915	—	11,915

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農産物販売及び搬送機器サービス等が含まれております。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	熱機器	衛生機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,532,759	554,534	8,087,294	31,521	8,118,816
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,532,759	554,534	8,087,294	31,521	8,118,816
セグメント利益又は損失(△)	1,379,303	105,414	1,484,718	△23,994	1,460,723
セグメント資産	4,268,950	325,403	4,594,354	6,406	4,600,760
その他の項目					
減価償却費	122,846	9,863	132,709	683	133,393
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,387	—	7,387	—	7,387

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農産物販売及び搬送機器サービス等が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,031,142	8,087,294
「その他」の区分の売上高	51,965	31,521
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	8,083,108	8,118,816

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,446,290	1,484,718
「その他」の区分の損失(△)	△21,358	△23,994
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△1,195,537	△1,324,630
連結財務諸表の営業利益	229,394	136,093

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,606,437	4,594,354
「その他」の区分の資産	43,985	6,406
セグメント間取引消去	—	—
全社資産(注)	2,167,979	2,314,697
連結財務諸表の資産	6,818,403	6,915,457

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及び各セグメントに配分できない資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	136,213	132,709	697	683	45,321	45,966	182,232	179,359
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,915	7,387	—	—	103,177	197,061	115,092	204,449

(注) 調整額は、主に管理部門に係る資産及び各セグメントに配分できない資産に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
佐藤商事(株)	1,464,552	熱機器事業、衛生機器事業及びその他事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
佐藤商事(株)	1,623,588	熱機器事業、衛生機器事業及びその他事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	熱機器	衛生機器	計			
減損損失	2,162	—	2,162	—	—	2,162

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農産物販売及び搬送機器サービス等が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産	1,831円39銭	1,832円89銭
1株当たり当期純利益	125円36銭	43円87銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 当社は2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	150,144	52,535
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	150,144	52,535
普通株式の期中平均株式数(株)	1,197,742	1,197,614

(重要な後発事象)

該当事項はありません。